

教育振興基本計画の策定に向けた意見

2007年12月7日
全国大学高専教職員組合
中央執行委員会 高木 正見

p.11

検討に当たっての基本的な考え方について(案)

2. 今後求められる教育施策の基本的方向

(2) 今後の教育施策の目指すべき基本的方向

③ 教養の厚みを備えた知性あふれる人間を養成し、社会の発展を支える

こうした社会において、高等教育に対する学習者の様々な需要に的確に対応するためには、大学・短期大学、高等専門学校、専門学校が各学校種ごとにそれぞれの位置付けや期待される役割・機能を十分に踏まえた教育や研究を展開するとともに、競争的環境の中で、個々の学校がその個性・特色を發揮していくことが必要である。

特に、大学に関しては、教育・研究・社会貢献という使命・役割を踏まえて、個性・特色の明確化を図っていくことが一層重要になる。各大学には、それぞれが自律的に選択した教育理念に基づく教育研究を推進し、豊かな教養と人間性を備え、地域から国際舞台まで幅広い分野においてそれぞれの立場で活躍できる人間を育成することにより、社会の期待に応えることが求められる。

<意見>

ここで、「重点的に取り組むべき事項について(案)」で述べられている「大学等の教育研究を安定的・継続的に支える」ことについて全く言及がないのは問題である。これなしに、「期待される役割機能を十分に踏まえた教育や研究を展開する」ことはもちろんできない。それどころか、こうした基盤的な支援なしに、「競争的環境の中で、個々の学校がその個性・特色を發揮していくこと」は、現在深刻化している大学間格差、地域間格差を放置するものであり、そうした外的環境の強制のもとでは「それぞれが自律的に」教育理念を選択することはできない。「概ね10年間を見通して政府が目指すべき教育施策の基本的方向」として高等教育の財政基盤への安定的でかつ継続的な支援を明記するべきである。

p.21

(2) 世界最高水準の卓越した教育研究拠点を形成するとともに、大学院教育を抜本的に強化する

国際競争力のある世界最高水準の大学づくりのため、世界的な卓越した教育研究拠点の形成を支援するとともに、大学院における優れた組織的な教育の取組を支援する。あわせて、意欲と能力のある若手研究者等が活躍できる環境づくりを支援する。

若手研究者の自立的な環境整備のためのテニユア・トラック制の導入、多様なキャリアパスを

切り拓くための人材養成等に組織的に取り組んでいる機関を支援する。あわせて、女性研究者がその能力を最大限発揮できるよう、研究と出産・育児等を両立するための支援等を一層充実する。

<意見>

この事項は、わが国高等教育機関の研究水準の将来にわたる向上にとって重要と考える。とりわけ、若手研究者の「活躍できる環境づくり」との指摘は同意できる。

しかしながら、その後、挙げられているのは、

- ◇ 世界最高水準の卓越した教育研究拠点の形成
- ◇ 大学院教育の組織的展開の強化
- ◇ 若手研究者、女性研究者等が活躍できる仕組みの導入

だけである。従来わが国高等教育界が一定の学術成果を挙げることができたのも、核となる世界水準の研究機関とならんで、これら機関で養成された人材が活躍できる地方高等教育機関等の広範な裾野の存在を軽視することはできない。若手研究者等の活躍できる仕組みとして、教育研究拠点形成だけでない高等教育界全体の取組への支援を明記すべきである。

p.22

重点的に取り組むべき事項について(案)

3 教養の厚みを備えた知性あふれる人間を養成し、社会の発展を支える

(6) 大学等の教育研究を支える基盤を強化する

次世代をリードする人材の育成に向け、大学等の教育研究を安定的・継続的に支えるための基盤を一層強化するとともに、競争的環境の中でそれぞれの特色ある発展と教育研究の質の向上を図るための支援を充実する。

- ◇ 大学等の教育研究を安定的・継続的に支えるとともに、高度化を推進するための支援の充実

大学教育の質を確保し、あらゆる分野において優れた教育研究が安定的・継続的に行われるよう基盤的な経費(国立大学法人等運営費交付金・私学助成等)を確実に措置する。

<意見>

この事項は極めて重要な指摘である。とりわけ、現中期計画期間中に行われたような基盤的経費の削減(毎年1%の効率化係数、2%の経営改善係数による運営費交付金の減額)をおこなわず、高等教育への国の財政支援が「安定的・継続的」が行われることを要望する。

p.23

- ◇ 大学等の教育研究施設・設備の整備・高度化

優れた人材の育成と創造的・先端的な研究を進めるため、教育研究活動の重要な基盤で

ある国立大学法人等の施設・設備について、安全性の確保だけでなく、現代の教育研究ニーズを満たす機能を備えるよう、重点的・計画的な整備を支援する。

<意見>

とりわけ地方国立大学等では、現代の教育研究ニーズに応える基盤的な研究環境の欠如・陳腐化はもとより、図書館、学生寮・厚生施設など学生の学習生活環境の老朽化は悲惨な状況である。地域社会及び学生のニーズに応じて、地域格差、経済格差により学生の資質・能力伸張・形成が損なわれることがないよう、各大学における学生生活支援の取組への国の財政支援を明記すべきである。